【エクアドル内政・外交：２０１１年９月】

１．概 要

９月 １日 リビアへの軍事介入を非難
５日 司法機関への非常事態宣言
９日 ラヒーミー・イラン第一副大統領の当国訪問
賭博博カジノ施設に対する閉鎖命令施行
12 日 ラオス人民民主共和国と外交関係樹立
オデブレヒト社（伯）がヤスニ ITT プロジェクト支援表明
15 日 教職員・学生による抗議活動
21 日 エル・ウニベルソ新聞社訴訟：第二審判決
26 日 国連ヤスニ ITT プロジェクト会合
27 日 コレア大統領、ハイチ訪問
29 日 エクアドル・コロンビア外相会合
30 日 9 月 30 日騒擾事件一周年イベント

２．内 政

（1）9 月 30 日騒擾事件一周年イベント

30 日、政府は 9 月 30 日騒擾事件一周年を記念し、与党国家同盟(AP)事務所前のシリス通りで大規模なイベントを実施した。政府は″民主主義が勝利した日(El dia en que triunfo la democracia)″ ″決して無罪はない(Impunidad Nunca mas)″のスローガンを掲げ、イベントには全国 24 県より 3500 台のバスが集結し、10 万人を超えるコレア政権支持者が集まった。イベントでは当国アーティストが集まりコンサートを実施した。

（2）2013 年総選挙

1 日、選挙管理委員会（CNE）は総選挙の日程を承認した。2012 年 9 月 22 日に総選挙が公示され、2013 年 1 月 20 日に大統領選挙第一回投票・アンデス議会議員選挙が実施される。同年 3 月 3 日に大統領決選投票・国会議員・知事・市長選挙される。

（3）司法機関への非常事態宣言

5 日、政府は国民投票の結果に基づき設置した暫定裁判官審議会を通じ、司法機能改革を進めており、改革を円滑に進めるべく司法機関における 60 日間の非常事態令を発出した。

（4）賭博博カジノ施設に対する閉鎖命令

9 日、大統領令第 873 号が施行され、賭博カジノ施設は最大 6 ヶ月以内に閉鎖しなければならなくなった。今般措置は去る 5 月 7 日の国民投票で、質問 7「カジノや遊技サロンのような賭博事業を禁じることに賛成か」との問いに、賛成 52.34% 反対 47.66%の投票結果となったことによる。

（5）教職員・学生による抗議活動

15 日午前 7 時頃、"統一高校教育課程(BGU)"に反対する高校生は道路封鎖や投石など行い抗議活動を実施した。抗議活動を収めるべく警察官が放った催涙弾で 3 名の学生が負傷した。

同日午後 3 時頃、全国教職員連盟(UNE)を中心とする教職員約 1 万 5000 名が多文化教育組織法施行による労働時間の増大に反対すべく、キト市内の社会保障庁(IESS)前から国会

議事堂にかけて抗議行進した。この行進による死傷者はなかった。

(6)エル・ウニベルソ新聞社訴訟:第二審判決

21 日、コレア大統領がエル・ウニベルソ新聞社を相手取り名誉毀損で総額 8,000 万ドルを求めていた裁判の第二審判決が下された。グアヤス地裁はウニベルソ側に非があるとし、第一審判決と同じ禁固 3 年、4,000 万ドルの賠償金の支払いを命じた。

コレア大統領は、「今般判決は真実が勝利したに過ぎず、大統領の立場を利用して判決を左右したことはない。賠償金は一銭たりとも自分の懐に入れない。ヤスニITTプロジェクトに寄付する」と述べた。

3. 外 交

(1)ヤスニITTプロジェクト

(a)ブラジル企業による支援

12 日、ブラジル企業オデブレヒト社はヤスニ ITT 信託基金に総額 13 万ドルを支援する旨表明した。

(b)国連ヤスニ ITT プロジェクト会合

24 日午後 5 時、コレア大統領はヤスニ ITT 会合を開催し、潘基文・国連事務総長、エクアドル政府高官、及び友好諸国の代表が出席した。

コレア大統領は記者団に対し「会合は成功に終わり、世界の多くの人々、世界市民はこのヤスニ ITT イニシアティブへの呼びかけに積極的な反応を示した。このイニシアティブの行方は我々にかかっているが、大部分は世界にかかっている。」と語った。

(2) 対米関係

(a)駐米エクアドル大使

3 日、コレア大統領は恒例の土曜日ラジオTV演説に於いて、「駐米エクアドル大使にナタリー・セリ生産雇用調整大臣を任命する可能性がある」と述べた。

2011 年 4 月、当国政府はウィキリークスによる情報を下に、ホッジス駐エクアドル米国大使に″パルソナ・ノン・グラタ″を宣告し国外退去を命じたことに端を発し、両国大使の不在が続いている。

(b)駐エクアドル米大使

6 日、エクアドル外務省は、アダム・ナン米公使参事官が次期駐エクアドル大使としての任命される予定である旨発表した。

(c)米ユニオン・シティー市のペルソナ・ノングラタ宣言

22 日、米ニュージャージー州ユニオン・シティー市はコレア大統領にペルソナ・ノン・グラタ宣言を行った。

同日、在ニュージャージー州エクアドル総領事館は右ペルソナ・ノン・グラタ宣言及びコレア大統領が賓客として参加予定の「文化の夜」の事前の開催中止の決定を拒否した。

(3)対コロンビア関係

29 日、パティーニョ外相とオルギン・コロンビア外相はエクアドルで会談し、国境問題、観光、エネルギー、移民などに関する 5 つの委員会レベルでの事項における議事録に署名した。

（4）対ハイチ関係
27 日、コレア大統領はハイチを訪問し、マルテリー・ハイチ大統領と会談した。2010 年 1 月のハイチ地震後の国家再建に、エクアドル政府は総額 1300 万ドルの支援を行っており、エクアドルによる支援活動を強調した。

（5）対エルサルバドル関係
27 日、エクアドル外務省は、駐エルサルバドル・エクアドル大使にアンドランゴ・ボニジャ（Segundo Andrango Bonilla）を任命した。ボニジャ氏は全国先住民農民黒人組織連盟(FENOCIN)コタカチ支部の先住民族指導者である。

（6）対リビア関係
1 日、エクアドル外務省は、リビアへの外国の軍事介入を拒否するとのプレスリリースを発表した。

（7）対イラン関係
9 日、ラヒーミー(Mohammad Reza Rahimi)イラン第一副大統領が当国を訪問した。モレノ副大統領と会談を行い、①二重課税防止協定、②脱税防止協定、③資金洗浄防止推進情報共有協力のための覚書に署名した。

（8）対ラオス関係
12 日、エクアドル政府はラオス人民民主共和国と外交関係を樹立した。

（9）対ベトナム関係
26～28 日、キント・ルカス外務副大臣はベトナム政府の招待により同国を訪問した。Le Loung Minh ベトナム外務副大臣と会談し、政策協議制度設立に関する覚書に署名した。